

福祉保健部

(予 算 額) (決 算 額)

社会福祉課

I 社会福祉総務費

1 民生委員・児童委員指導事業 149,759 146,408

民生委員・児童委員の指導及び活動費助成を行った。

〔民生委員・児童委員数：1,905人（中核市除く。）〕（令和7年3月31日現在）

区 分	金 額	内 容 等
民生委員活動育成 （委託先：県民生委員児童 委員協議会）	3,790	単位民児協会長・副会長研修会 （参加者288人） 児童委員研修会（参加者256人） 主任児童委員研修会（参加者241人） 新任民生委員・児童委員研修会 （参加者46人） 民生委員・児童委員研修会 （参加者1,120人）
民生児童委員活動費負担金 （負担先：市町村）	133,175	委員1人 @60,200円、1,921人 1単位民児協 約250,000円 外
その他	9,443	活動強化補助等
計	146,408	

2 社会福祉事業 505,346 503,560

地域福祉の推進のため、（福）和歌山県社会福祉協議会等に対して補助等を行った。

区 分	金 額	内 容 等
生活福祉資金貸付事務費補助	23,717	低所得者、障害者、高齢者の経済的 自立や社会参加の促進を図るため実 施する生活福祉資金貸付事業に対す る補助
県社会福祉協議会運営補助	102,141	（福）和歌山県社会福祉協議会が地 域福祉を推進するために実施する社 会福祉法第110条に規定される事業 に対する補助
社会福祉施設職員等退職手 当共済事業補助	234,792	（独）福祉医療機構が実施する社会 福祉施設職員等退職手当共済事業に 対する補助

				区 分	金 額	内 容 等
				日常生活自立支援事業補助	108, 772	日常生活自立支援事業に対する補助
				運営適正化委員会設置運営事業補助	7, 576	運営適正化委員会が福祉サービスの質の向上を図るために実施する事業に対する補助
				ボランティアセンター運営事業	17, 594	和歌山県ボランティアセンターのボランティア活動の振興を図るための補助
				その他	8, 968	社会福祉功労者表彰式開催に係る負担金等
				計	503, 560	
3	社会福祉法人等指導事業	5, 722	3, 033	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化等を図るための支援及び指導監督を行った。		
4	地域共生社会推進事業	18, 262	17, 018	地域共生社会の実現を目指して、市町村における包括的支援体制整備の促進を図るための事業に補助（２市）するとともに、地域福祉活動を活性化する事業に補助（３市町）した。		
5	生活困窮者自立支援事業	67, 454	56, 125	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局健康福祉部（那賀振興局健康福祉部を除き、東牟婁振興局健康福祉部串本支所を含む。）に相談支援員を配置し、自立相談支援や就労支援等を実施した。		
Ⅱ 遺家族等援護費						
1	遺家族等援護対策事業	10, 328	7, 670	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外各種給付金の裁定事務及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく障害年金、遺族年金及び弔慰金等の請求指導等を行った。		
Ⅲ 地方改善事業費						
1	隣保館活動助成事業	251, 555	250, 604	地域福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を積極的に推進するための補助及び隣保館の運営・整備に係る指導等を行った。		
2	隣保館整備事業	45, 504	39, 212	地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。		
(前年度繰越分)						
1	隣保館整備事業	4, 222	4, 222	地域住民の福祉の向上を図るため、市が行う施設整備に対して補助した。		

IV 扶助費

1	生活保護事業	3, 292, 668	3, 174, 433
---	--------	-------------	-------------

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対して困窮の程度に応じた保護を行った。

区 分		金 額
生活保護扶助費	生活扶助費	724, 735
	住宅扶助費	258, 716
	教育扶助費	4, 902
	介護扶助費	113, 835
	医療扶助費	1, 891, 254
	その他扶助費	16, 505
	小 計	3, 009, 947
生活保護費負担金		50, 978
生活保護費施設事務費		113, 508
合 計		3, 174, 433

V 救助費

1	災害救助・災害救援事業	66, 747	58, 601
---	-------------	---------	---------

令和 6 年能登半島地震に係る支援のため、前年度に引き続き、住家被害認定士の派遣を行った。また、災害発生時における応急救助の円滑な実施を図るため、食料、飲料水等を各振興局等に備蓄した。

VI 保健所費

1	保健所運営事業	88, 439	82, 182
---	---------	---------	---------

県立保健所の運営管理を行った。

長寿社会課

I 社会福祉総務費

1	福祉人材センター運営事業	210, 974	199, 459
---	--------------	----------	----------

福祉人材を確保するため、県福祉人材センターを運営し、福祉に関する広報・啓発や就職相談会の実施、求人・求職登録等を行った。

II 老人福祉費

1	生きがい健康づくり推進事業	18, 189	18, 189
2	社会活動振興・指導者等	43, 279	42, 374

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、（福）和歌山県社会福祉協議会に対して補助した。

高齢者の生きがいづくり、友愛活動指導者の育成等を推進している単位老人クラブ及び

	育成事業			(一財)和歌山県老人クラブ連合会等に対して補助等した。
3	老人医療費県単独支給事業	2,730	2,166	経済的に弱い立場にある67歳～69歳の高齢者に係る医療費について補助した。
4	老人福祉施設整備事業	878,939	670,941	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助した。 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 新築1箇所 ・介護老人保健施設 改築1箇所 外
			66,500	
5	介護実習・普及センター運営委託事業	11,973	11,973	地域住民への介護知識及び介護技術の普及を図るため、高齢者介護に関する研修等を行った。
6	認知症等ケアサポート推進事業	3,178	2,386	介護職員等の介護に関する知識及び技術の向上を図るため、認知症介護の研修や高齢者権利擁護の研修を実施した。
7	介護保険制度研修事業	1,819	1,769	認定調査員、介護認定審査会委員、主治医等の要介護認定関係者及び地域包括支援センター職員に対し、知識及び技能の修得及び向上を図るため、研修を実施した。
8	介護保険制度施行事業	15,669,960	15,668,387	介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村に対し、介護給付費及び低所得者の保険料軽減に係る県負担金等を交付した。
9	認知症対策総合推進事業	37,825	35,786	認知症について正しい理解の普及啓発を図るとともに、電話相談窓口の設置や医療従事者に対する研修の実施、認知症疾患医療センターの指定など、地域全体で認知症の人やその家族を支えていくための地域支援体制づくりを行った。
10	地域支援事業交付金事業	851,563	847,980	要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域支援事業に対して、交付金を交付した。
11	地域見守り協力員制度事業	14,950	13,602	地域見守り協力員制度により、地域住民が相互に見守り、支え合う活動を支援した。
12	介護人材確保対策事業	11,183	9,307	介護分野における人材の確保を図るため、高等学校の生徒に対して介護職員初任者研修を実施した。
13	自立支援型ケアマネジメント推進強化事業	8,777	8,314	高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを推進するためのケアプラン作成に関する研修やリハビリ専門職の派遣等を実施した。
14	若年性認知症対策支援事業	3,180	3,180	若年性認知症支援コーディネーターの配置等、若年性認知症の人やその家族に対して支援した。
15	わかやま元気シニア生きがいバンク事業	10,797	10,797	地域貢献や社会参加活動等を希望する高齢者の人材バンクを管理・運営し、登録者の増加や企業・団体等と結びつけるための活動を行った。
16	介護人材定着促進事業	194,203	193,576	介護従事者の離職率の低減を図るために、業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対して補助した。
17	外国人介護福祉士候補者	3,132	814	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定(EPA)に基づき、外国人

	受入施設学習支援事業			介護福祉士候補者を受け入れている介護施設に対して、日本語学習や介護分野の専門学習に係る費用を補助した。
18	外国人介護人材受入支援事業	7,192	5,173	外国人材の円滑な受入を支援するため、外国人を指導する介護職員に対し研修を実施するとともに、外国人の日本語能力及び介護技能の向上を目的とした集合研修や受入施設等が行う学習支援に対して補助した。
19	地域における介護予防の推進事業	5,495	4,781	介護予防の推進を図るための市町村へのリハビリ専門職等の派遣や高齢者向け体操アプリの運用等を実施した。
20	高齢者の助け合いの仕組みづくりによる生きがいづくり事業	1,624	1,366	市町村の生活支援体制整備事業が円滑に進むよう支援するため、研修会の開催及びアドバイザーの派遣を実施した。
(前年度繰越分)				
1	老人福祉施設整備事業	50,110	49,782	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助した。 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 新築 1 箇所 ・非常用自家発電設備整備 1 箇所 ・水害対策強化 1 箇所
2	介護人材定着促進事業	176,697	174,677	介護従事者の離職率の低減を図るために、業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対して補助した。
Ⅲ 老人福祉施設災害復旧費				
(前年度繰越分)				
1	老人福祉施設災害復旧事業	3,633	3,633	令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害により被災した老人福祉施設等の災害復旧に要した費用に対して補助した。
介護サービス指導課				
I 老人福祉費				
1	軽費老人ホーム運営補助事業	304,257	298,087	身体機能の低下等により、自立した日常生活を営むことに不安があつて、家族による援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホーム運営に対して補助した。
2	介護保険指定事業者指導等事業	142,398	136,118	良質な介護サービスが提供されるよう、指定事業者等に対し、集団指導や運営指導、技術向上等の研修を行うとともに、指定事業者管理システムを用いて情報管理を行った。また、新型コロナウイルス感染者が発生した介護サービス事業所等に対する補助を行った。

3	高齢者権利擁護推進事業	3,284	3,284
4	介護職員処遇改善支援事業	1,055,293	129,108 〔 翌年度繰越額 〕 806,000

(前年度繰越分)

1	介護職員処遇改善支援事業	288,000	119,366
---	--------------	---------	---------

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1	障害者援護事業	7,516,759	7,460,851
---	---------	-----------	-----------

II 障害者福祉費

1	障害者福祉振興事業	415,955	70,649 〔 翌年度繰越額 〕 343,000
---	-----------	---------	---------------------------------

2	障害者社会参加促進事業	8,187	6,661
---	-------------	-------	-------

3	特別障害者手当等支給事業	83,940	81,067
---	--------------	--------	--------

4	福祉のまちづくり推進事業	2,014	1,560
---	--------------	-------	-------

た。

市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした高齢者虐待防止専門職相談窓口を設置するとともに、高齢者虐待の対応研修を実施した。

介護職員に対して２％程度の賃金改善（令和６年４月から５月分）を行う介護サービス事業所等に補助を行った。

介護職員に対して２％程度の賃金改善（令和６年２月から３月分）を行う介護サービス事業所等に補助を行った。

市町村が支払う障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費等の一部を負担した。

障害福祉サービス事業所等に対して、雇用する福祉・介護職員の賃金改善のための補助を行った。

障害者の社会参加促進を図るため、生活訓練やコミュニケーション支援に係る各種事業を実施した。

事業名	金額	備考
音声機能障害者発声訓練	342	発声訓練等 208人
字幕入りビデオライブラリー	551	貸出本数 400本
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修	1,037	養成人員 6人
オストメイト社会適応訓練	145	参加人員 72人
手話通訳者等の配置	2,538	配置回数 42回
その他	2,048	

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等を支給した。

福祉のまちづくりに関する広報・啓発及び福祉のしおりの作成・配布等を行った。

5	市町村地域生活支援事業	359,515	359,426	障害児者の地域生活の向上を図るため、市町村が実施する地域生活支援事業に対して補助した。
6	県相談支援体制整備事業	16,927	15,997	県から市町村や相談支援事業所等に対して障害者の地域における自立支援に関するアドバイザーを派遣し、地域における相談支援体制の整備を推進した。
7	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業	1,178	739	視覚と聴覚に重複して障害のある方に、通訳・ガイドヘルパーの派遣を行った。 ・派遣回数 49回
8	障害福祉従事者資質向上研修事業	15,344	14,088	障害者総合支援法に基づく支援の円滑な実施を図るため、市町村審査会委員やサービスを提供する職員等を対象に研修を行った。
9	障害者支援施設等整備事業	230,895	124,400	社会福祉法人が行う施設の整備に対して補助を行うとともに、助成の手続きを進めた。 ・移転改築 1箇所
10	チャレンジド工賃水準倍増事業	11,655	11,592	障害者就労支援施設等の利用者の工賃水準の向上を図るため、アドバイザー派遣や販路拡大及び受注促進等のコーディネート等を行った。
11	チャレンジド就労サポート事業	8,386	7,654	障害者の就労を支援するため、居宅介護職員初任者研修及び障害者就労インターンシップ事業を実施した。
12	発達障害者支援体制整備事業	46,457	46,092	自閉症等の発達障害のある人を支援するため、(福)愛徳園に発達障害者支援センター「ボラリス」の運営を委託するとともに、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員等への研修及び市町村等への支援を実施した。
13	地域生活定着支援センター運営事業	36,004	33,851	高齢又は障害を有する矯正施設退所者等に福祉的支援を行うため、(福)和歌山県福祉事業団に地域生活定着支援センターの運営を委託した。
14	障害者虐待防止対策支援事業	1,514	1,167	障害者虐待の未然防止や早期対応等のため、市町村職員に対する弁護士等への相談体制を整備するとともに、市町村職員及び障害福祉施設従事者を対象とした研修等を行った。
15	発達障害支援者養成事業	720	720	発達障害児の子育て経験のある親がその経験を活かし、同じ障害のこどもを持つ親の相談及び援助が行えるように、(福)愛徳園に委託して人材の養成を行った。
16	難聴児補聴器購入費補助事業	1,644	1,012	身体障害者手帳の対象外となっている軽度及び中等度難聴児の補聴器購入補助を実施する市町村に対して補助した。
17	あいサポート運動推進事業	3,022	1,901	様々な障害の特性や必要な配慮を学び、日常生活で障害のある方の見守りやサポートを実践する「あいサポーター」を養成するとともに、外見では分からない障害等のある方が配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の交付等を行った。
18	和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営事業	78,050	78,050	情報収集の機会の提供等による視聴覚障害者の福祉増進を図るため、県点字図書館は(福)和歌山県身体障害者連盟、県聴覚障害者情報センターは(一社)和歌山県聴覚障害者協会をそれぞれ指定管理者とし、施設の管理運営を行った。
19	失語症者向け意思疎通支援	2,762	2,534	失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成した。

	援者養成及び派遣事業			
20	障害福祉分野生産性向上 推進事業	1, 182	1, 182	障害者支援施設事業者等が介護従事者の負担軽減に効果のある介護ロボット等を導入する経費に対して補助した。
21	障害者芸術文化活動推進 事業	4, 180	3, 805	障害のある人が多様な芸術や文化活動へ参加できるよう、芸術文化活動を支援する体制を普及するために、相談支援や人材育成研修事業等を実施した。
22	相談センター体育施設運 営事業	31, 325	31, 325	障害児者の社会参加促進や健康増進等を図るため、障害児者サポートセンター屋内温水プールの管理運営を行った。
23	聴覚障害児の早期支援体 制整備事業	9, 634	9, 406	乳幼児期（0～2歳）における聴覚障害を早期発見し、早期支援に繋げるため、聴覚障害児支援中核拠点を設置・運営した。
(前年度繰越分)				
1	障害者支援施設整備事業	449, 800	449, 800	社会福祉法人が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・移転改築 2 箇所
2	グループホーム充実支援 事業	27, 100	27, 100	社会福祉法人が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・移転改築 1 箇所
Ⅲ 児童福祉総務費				
1	在宅リハビリテーション 推進強化事業	25, 025	24, 682	在宅で生活する障害児者に必要なリハビリ、介護者に対する介護方法及び福祉用具に関する助言等の業務について、社会福祉法人に委託した。 ・海草福祉圏域 (福) あおい会 ・有田福祉圏域 (福) 有田つくし福祉会 ・日高福祉圏域 (福) 和歌山県福祉事業団 ・西牟婁福祉圏域 (福) ふたば福祉会 ・東牟婁福祉圏域 (福) 美熊野福祉会
Ⅳ 児童措置費				
1	児童福祉施設給付費事業	2, 141, 136	2, 140, 166	障害児入所施設等における入所後又は委託後の保護に必要な費用の支弁及び市町村が支払う障害児通所給付費等の一部負担を行った。
Ⅴ 精神衛生費				
1	障害者就業・生活支援セ ンター運営事業	32, 984	32, 591	県内 7 箇所で障害者就業・生活支援センターの運営を委託し、障害者に対し就業面と生活面を一体的に支援した。

こころの健康推進課

I 社会福祉総務費

1	重度心身障害児（者）医療費支給事業	1,006,253	977,672	市町村が実施する重度心身障害児（者）医療費助成事業に対して補助した。
2	自立支援医療事業	2,561,239	2,418,865	障害者総合支援法に基づき、障害者医療費の一部を負担又は給付した。 ・更生医療 市町村の更生医療費の一部を負担 ・育成医療 市町村の育成医療費の一部を負担 ・精神通院医療 精神障害者に対する通院医療費給付 給付決定数 21,029件 ・療養介護医療 市町村の療養介護医療費の一部を負担

II 児童福祉総務費

1	心身障害者扶養共済制度事業	168,294	165,453	加入者である心身障害者の保護者が死亡又は重度障害の状態になった場合に、心身障害者に対して年金を給付した。
---	---------------	---------	---------	--

III 精神衛生費

1	精神保健福祉事業	14,838	5,004	精神保健福祉法に基づく措置入院に関する医療費公費負担等を行った。 ・措置入院費支払件数 23件
2	こころのケア対策事業	4,333	2,643	精神障害者及び家族等に対し、嘱託医によるこころの健康相談（家庭訪問含む。）を開催し、その結果に基づき関係機関の紹介、医学的指導及びケースワーク等を行った。
3	精神保健福祉センター運営事業	11,664	10,807	地域精神保健福祉の充実を図るため、精神保健福祉センターによる精神保健福祉に関する知識の普及・啓発、こころの健康づくりのための相談指導を行うとともに、保健所に対し技術指導の援助を行った。
4	精神科救急医療体制整備事業	40,517	39,168	休日及び夜間における精神疾患の発症や増悪に対応できる体制及び精神障害者の移送体制を整備することにより、適正な医療の確保及び保護を図った。 ・精神科救急医療施設における外来件数 664件 ・精神科救急医療施設における入院件数 193件
5	精神障害者地域生活支援体制整備事業	11,610	9,122	精神科病院に入院している精神障害者の退院を促進し、地域移行を進めるとともに、再入院防止のためのアウトリーチ活動を行った。また、ピアサポーター推進員を配置し、県内でピアサポーターの養成を進めるとともに、ピアサポーター活用事業を実施した。精神科病院に入院している精神障害者のうち、非自発的入院かつ面会交流の少ない者に対して訪問支援員による傾聴及び情報提供を行う入院者訪問支援事業を実施した。

6	ひきこもり対策推進体制整備事業	1,976	803	ひきこもり地域支援センター（精神保健福祉センター）及び各保健所にて嘱託医等による相談支援等を実施するとともに、ひきこもり支援に携わる人材の養成研修及び県民向けの講演会を開催した。
7	“命”のセーフティネットワーク事業	47,036	44,693	総合的な自殺対策を行うため、自殺対策を実施する団体への補助、県民への啓発を実施するとともに、電話相談窓口及びSNS（LINE）を活用した相談窓口の運営を行った。
8	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	7,982	6,115	支援拠点機関（障害児者サポートセンター内）にて、高次脳機能障害者に対する相談支援、普及啓発のための講演会及び研修会を実施した。
9	依存症対策推進事業	4,060	3,170	依存症に関する知識の普及と県民意識の啓発を図るため、県民向け講演会や自助グループと連携した個別相談会を開催した。
10	農業によるメンタルヘルスケア推進事業	12,000	11,336	法人が実施する、農業を通じメンタルヘル스에課題を抱えた人の社会参加を支援する事業に要する経費に対し補助した。
11	旧ひきこもり支援拠点管理事業	19,264	11,783	・社会福祉法人1団体、一般社団法人1団体 旧東牟婁圏域ひきこもり者社会参加支援センター建物の老朽化に伴う解体及び敷地所有者への返還にあたっての原状回復を実施した。

医務課

I 公衆衛生総務費

1	こころの医療センター事業運営指導事業	1,391,485	1,381,494	県立こころの医療センター事業会計への負担を行った。
2	安心して出産できる医療体制づくり事業	66,308	63,210	周産期母子医療センターに対し補助を行うことにより、運営の安定化を図った。
3	妊産婦アクセス支援事業	4,935	1,060	分娩に関する妊産婦の経済的負担や不安軽減のため、妊婦健診や出産に要する交通費等を支給する市町村を支援した。

II 医務費

1	へき地医療対策事業	151,558	145,127	無医地区等へき地における医療対策の一環として、へき地勤務医師の確保及び診療体制の整備を行った。 ・自治医科大学運営費負担金 131,200 ・へき地医療対策費補助金 13,625 ・その他 302
---	-----------	---------	---------	---

2	地域保健医療推進事業	111,404	106,833	医療審議会、各専門委員会等を開催し、医療関係者の合意形成を行った。また、物価高騰で影響を受けた医療機関に対し、公定価格により価格転嫁できない負担を軽減するため、支援した。
3	救急医療対策事業	779,771	779,441	休日・夜間の軽症救急患者に対応する初期救急医療体制、入院が必要な救急患者に対応する二次救急医療体制及び重篤救急患者に24時間対応する三次救急医療体制等の確保と充実を図った。 ・救命救急センター運営費補助金 3 施設 304,922 ・救急医療情報センター管理運営 1 団体 135,450 ・ドクターヘリ運航事業補助金 1 施設 332,981 ・その他 6,088
4	災害医療対策事業	331,332	330,592	大規模災害時に迅速かつ的確に医療活動を行うことができるよう、県内DMA Tと連携した災害対応訓練を実施するとともに、医療施設の耐震化への補助や災害医療従事者研修等を行った。
5	医療安全推進対策事業	5,533	5,386	医療に関する不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図った。
6	あんしん子育て救急整備事業	26,395	24,913	二次保健医療圏単位で、小児救急医療体制の確保を図るため、小児科専門医が休日又は夜間等の小児救急患者を受け入れる病院に対して、当該診療に係る人件費を補助した。
7	こども救急相談ダイヤル（＃８０００）事業	4,655	4,241	看護師等による夜間、休日の小児救急患者の保護者向けの電話相談を行った。 ・実績（令和６年４月１日～令和７年３月31日） 9,960件
8	医師確保対策事業	6,240	4,915	県内の地域医療を担う医師及び臨床研修医を確保するため、基幹型臨床研修病院（９病院）による医学生向けの合同説明会及び臨床研修の情報発信等を行った。
9	医師確保修学資金事業	131,600	131,050	将来、県内で産科、精神科、小児科又はへき地医療機関での診療に従事する医師の確保を図るため、修学資金の貸付けを行った。 ・地域医療医師確保修学資金新規貸与者（県立医科大学地域医療枠） 10人 ・特定診療科医師確保修学資金新規貸与者（県立医科大学特定診療科B C） ５人 ・地域医師確保修学資金新規貸与者（近畿大学医学部） ２人
10	地域医療推進施設設備等整備事業	182,325	174,185	医療施設の診療機能の強化のために設備等の整備、有床診療所等におけるスプリングラ一等の設置及び医療機関における電子処方箋の導入に対して支援を行った。
11	病院勤務医が働きやすい環境づくり事業	20,155	14,804	処遇改善及び医師確保を図るため、産科・産婦人科医師、助産師及び新生児医療に従事する医師に対して支援した。
12	地域医療支援センター運営事業	75,307	64,958	和歌山県立医科大学に委託し、県内の医療機関等の状況把握及び分析や和歌山県立医科大学県民医療枠及び地域医療枠医師、近畿大学医学部和歌山県地域枠医師の卒後研修体制の整備を図った。

13	医療勤務環境改善推進事業	3,045	3,045	和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が行う勤務環境改善の取組について、支援した。
14	地域医療介護総合確保基金事業	1,749,597	1,749,266	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための経費に充当する基金を積み立てた。
15	出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業	17,920	17,920	出産できる環境を堅持するため、不足する産科医師の確保対策や産科医師の当直応援に対して補助した。
16	病床機能の分化・連携のための体制整備事業	665,000	608,531	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、回復期病床整備や病床再編に対して補助した。
17	緊急時医師派遣・若手医師支援事業	48,000	48,000	医師不足の医療機関に対する指導医の派遣体制を構築することにより、医師不足の解消と地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援を一体的に行った。
18	地域医療を担う若手医師育成事業	61,425	52,526	へき地医療等に従事する若手医師の能力向上を図るため、和歌山県立医科大学に委託し、専門的な研修を行った。
19	在宅医療推進事業	5,303	5,204	在宅医療に係る啓発物資を作成し、県内のイベントで県民に広く周知するとともに、退院後を見据えた支援を実施できる看護師等の養成を行った。
20	外国人患者受入体制整備事業	512	330	外国人患者にスムーズに対応できるよう、医療機関向けワンストップ窓口を設置した。
21	大規模災害時における災害医療体制の強化事業	2,377	2,321	和歌山県内での大規模災害発生時の災害急性期において、日本DMAT隊員と協力して医療救護活動を行うことができる和歌山県ローカルDMATの養成を行った。
22	産婦人科医師緊急確保対策事業	60,000	60,000	不足する産婦人科医師の確保を図るため、県内公立病院へ医師を派遣する県外大学に対して支援を行った。
23	ドクターヘリ格納庫・給油施設運営管理事業	2,513	1,381	平時の救急医療体制の充実と大規模災害時の救援体制の強化を図るため、ドクターヘリ格納庫及び給油施設の運営管理を行った。
24	わかやま医療版ワーケーション事業	9,878	4,754	医師不足による医療現場のひっ迫緩和や常勤医師の負担軽減を図るため、県外医師が休日等の一定期間県内で勤務する体制を整備した。

III 保健師等指導管理費

1	看護職員充足対策事業	56,586	56,220	看護職員の確保充実のため、看護学生の県内就職対策として修学資金貸付等を行った。		
				・看護職員修学資金貸付金	54人	23,280
				・和歌山県ナース章	14人	295
				・新人看護職員研修事業補助金	27病院	8,283
				・外国人看護師候補者研修支援事業補助金	1施設	1,163
				・看護補助者処遇改善事業補助金	59施設	22,732

				・その他	467
2	ナースセンター事業	11, 073	10, 983	看護職員確保対策として再就業促進、離職防止のための「ナース相談窓口」を設置するとともに、看護職員届出制度の努力義務化に伴う登録システムの運用・サテライトの設置等、潜在看護職員の復職支援を行った。	
				・就業者数	143人
3	病院内保育所設置促進事業	39, 136	37, 076	看護職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業に対して補助を行った（15施設）。	
4	看護職員養成強化対策事業	46, 253	43, 164	看護職員の養成強化を図るため、看護師等学校養成所に対し運営費の補助等を行った（4施設）。	
5	地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業	7, 898	7, 842	看護職員の特定行為研修受講を推進するための助成や、訪問看護に関心のある看護職員を対象に入門プログラム研修を行うとともに、保健師の実践及び専門能力の育成を図る研修を行った。	
6	感染管理認定看護師確保支援事業	14, 432	3, 558	感染管理認定看護師の確保対策として、研修の受講費に対して支援した（3人）。	
IV 看護学校費					
1	高等看護学院運営事業	55, 950	49, 754	県立高等看護学院において、看護師の養成を行った。	
				・高等看護学院運営	38, 581
				・看護学科養成	学生数 148人 11, 173
2	なぎ看護学校運営事業	84, 690	78, 968	県立なぎ看護学校において、看護師の養成を行った。	
				・なぎ看護学校運営	学生数 83人 78, 968
V 医科大学費					
1	公立大学法人運営事業	9, 237, 737	8, 753, 438	（大）和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源として、運営費交付金等を交付し、法人の設立団体として運営支援を行った。	
			〔 翌年度繰越額 460, 746 〕		
健康推進課					
I 児童福祉総務費					
1	乳幼児医療費助成事業	676, 142	615, 641	子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する市町村に対して補助した。	

II 公衆衛生総務費

1	母子保健推進事業	21,619	13,693	母子保健に関する調査及び研修や新生児聴覚検査体制整備等を行った。
2	先天性代謝異常等検査事業	49,014	43,289	新生児の先天性代謝異常等の早期発見を図るため、血液によるマス・スクリーニング検査を実施した。 〔検査数〕 ・先天性代謝異常 5,170件 ・ガラクトース血症 5,180件 ・副腎過形成症 5,167件 ・クレチン症 5,223件 ・重複複合免疫不全症 5,033件 ・脊髄性筋萎縮症 5,030件
3	母子保健医療費助成事業	127,632	112,571	小児慢性特定疾病児童に対する医療費公費負担及び未熟児に対する医療給付を実施した。 ・小児慢性特定疾病 478人 ・養育医療（未熟児） 168人
4	こうのとりのサポート事業	31,805	18,549	不妊に悩む夫婦に対する経済的支援として、治療費の一部助成及び精神的不安軽減のための相談事業等を実施した。 ・生殖補助医療先進医療費助成 210件 ・不妊専門相談 78件 ・一般不妊治療費助成 601件
5	栄養改善指導事業	3,176	2,189	栄養改善指導及び特定給食施設指導を実施した。 ・特定給食施設指導数 239施設 ・栄養士免許交付数 109人
6	健康づくり推進事業	13,542	11,113	地域、職域、学校等の連携や、健康推進員制度をはじめとした、地域に根ざした健康づくり運動を展開した。また、受動喫煙防止の周知を行った。 ・健康推進員養成数 121人

III 結核対策費

1	結核予防事業	8,431	5,708	結核患者の接触者及び治療終了者の健康診断等を実施した。 ・接触者健診受診者 419人 ・管理検診受診者 64人
2	結核医療費助成事業	15,086	7,836	結核患者の医療費公費負担を行った。 ・法第37条の2（一般患者） 464件 ・法第37条（入院勧告患者） 71件
3	結核予防啓発事業	4,549	3,221	地域の特性に配慮した結核対策の推進、結核予防思想の普及、研修等を実施した。

IV 予防費

1	市町村健康増進事業支援	62,785	60,147	健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るた
---	-------------	--------	--------	---

	事業			め、市町村が実施する各種保健事業（健康教育、健康相談、訪問指導等）に対して助成した。
2	がん対策推進事業	66,465	61,241	がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録の推進、市町村が実施するがん検診の受診率向上の取組に対して助成した。
3	伝染性疾患予防対策事業	3,247	2,760	感染症の発生を未然に防ぐとともに、発生時のまん延を防止するため防疫措置等を行った。
4	予防接種対策事業	13,330	10,546	定期予防接種に係る健康被害者への救済給付及び予防接種後の健康状況調査を実施した。
5	結核・感染症発生動向調査事業	5,132	4,833	結核その他の感染症について、感染防止の有効な対策を講じるため、発生及び流行情報の収集と還元及び検査を行った。 ・発生届出数（結核）令和6年1月～12月 140件 ・指定届出機関（定点医療機関）数 72医療機関
6	エイズ予防対策事業	3,314	2,515	エイズについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、保健所における相談及び検査体制の充実等を行った。 ・相談件数 83件 ・検査件数 368件
7	難病対策事業	1,814,294	1,766,217	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく、国の指定難病341疾病等の難病患者に対する医療費公費負担等を実施した。
8	ハンセン病対策事業	1,230	398	ハンセン病であった方々への支援やハンセン病についての正しい知識の普及啓発を行った。
9	原爆被爆者対策事業	66,527	62,682	原爆被爆者健康診断（一般検査、がん検査、精密検査）、健康管理手当等各種手当の支給及び介護保険サービス利用費の一部を助成した。
10	難病患者相談支援事業	1,008	404	神経難病患者の在宅支援、入転院の調整及び各保健所における医療相談、訪問相談等により難病患者、家族の療養支援を行った。
11	感染症対策事業	195,113	133,293	感染症指定医療機関における平時の運営や新興感染症への対応を行う医療機関に対する支援を実施することにより、有事における感染症医療体制の確保を行った。
12	難病・こども保健相談支援センター運営事業	2,565	2,059	難病患者、家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行った。
13	肝炎対策事業	87,173	58,997	肝炎ウイルス検査や肝炎治療に係る医療費助成を行った。 ・肝炎ウイルス検査受診者数 153人 ・肝炎治療受給者証(インターフェロンフリー)交付数 80件 ・肝炎治療受給者証(核酸アナログ製剤)交付数 755件
14	人工呼吸器利用者の電源確保事業	800	700	長期停電発生時においても人工呼吸器使用を可能とするため、在宅人工呼吸器利用者にとって非常用発電機を無償貸与する医療機関に対して補助した。

15	在宅難病患者療養支援事業	2,698	1,330	在宅で療養する難病患者の家族の体力的及び心理的負担を軽減するため、在宅難病患者の一時入院に対して支援した。
16	がん検診体制強化事業	3,068	2,977	市町村のがん検診実施状況の分析や、がん検診従事者に対して研修を行った。
17	若年がん患者等支援事業	14,746	8,913	若年がん患者等の希望に沿った生き方を支援するために、妊孕性温存治療、在宅療養及びアピアランスケアに係る費用の一部を助成した。
18	大腸がん受診率向上対策事業	1,335	1,335	検診受診率が低く、死亡率の高い大腸がんについて、ナッジ理論を活用して受診率向上につなげるために実施した個別勧奨の効果評価等を行った。

(前年度繰越分)

1	感染症対策事業	675,477	38,387	新型コロナウイルス感染症患者への治療薬や入院医療費等の公費負担を実施した。
---	---------	---------	--------	---------------------------------------

V 医務費

1	歯科保健対策事業	3,569	3,494	歯と口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりとして、和歌山県口腔保健支援センターを運営し、歯科保健啓発やフッ化物応用推進、要介護者等への歯科検診等を実施した。
2	和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センター運営事業	16,288	15,096	（一社）和歌山県歯科医師会を指定管理者として、和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営を行い、一般歯科診療所では治療が困難な障害児（者）及び高齢者に対して歯科診療等を提供した。
3	こどものむし歯ゼロ推進事業	564	352	むし歯になりにくい口腔内環境を実現するため、妊婦期からの歯科保健に関する正しい知識の普及と学齢期における適切な予防措置につなげるための普及啓発を行った。

国民健康保険課

I 老人福祉費

1	後期高齢者医療費支給事業	12,840,348	12,840,348	75歳以上及び65歳～74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療給付に要する経費の県負担分を交付した。
2	後期高齢者医療財政安定化基金事業	2,117	1,935	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足への資金の貸付け及び交付を行うための基金を積み立てた。
3	後期高齢者医療制度充実対策事業	4,111,737	4,111,737	後期高齢者医療制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置に係る県負担分を交付した。また、高額な医療費に対する支援に係る県負担分を交付した。
		・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減に対する助成） 3,099,020 ・高額医療費負担金 1,012,717		

II 国民健康保険連絡調整費

1	国保財政健全化対策事業	227,035	198,503
2	国保制度充実対策事業	4,443,641	4,443,638
3	国保保険給付費等交付金事業	5,403,272	5,175,800
4	特定健診・特定保健指導支援事業	129,011	129,011

地方単独福祉医療制度の実施に伴い国費が減額される市町村に対して補助した。
国民健康保険制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置等に係る県負担分を交付した。また、高額な医療費に対する支援に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。

- ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減等に対する助成） 3,616,384
- ・高額医療費負担金（特別会計への繰出し） 827,254

市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、保険給付費等交付金を市町村に交付するための経費等に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。
市町村が行う特定健康診査及び特定保健指導に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。

薬務課

I 医務費

1	臓器移植推進事業	12,732	12,716
---	----------	--------	--------

県臓器移植コーディネーターを常勤設置し、県民や医療機関等への普及啓発活動と県内の臓器移植体制の整備及び医療機関等の関係機関との連絡調整を行い、臓器移植の推進を図った。

- ・臓器移植普及推進月間 令和6年10月1日～31日

II 薬務費

1	薬局等適合性調査事業	13,936	12,101
2	医薬品等監視指導事業	3,577	2,938
3	医薬品安全使用推進事業	55,615	35,666
4	麻薬等取締対策事業	1,327	1,069

品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するために、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務を行った。

不正不良医薬品等の流通を防止し、医薬品等の安全対策の推進を図るため、医薬品等製造業者、販売業者、毒物劇物製造（輸入）販売業者等に対して監視指導及び講習会を行った。

- ・薬事監視件数 1,303件
- ・違反指導件数 187件

医薬品に係る安全性及び有効性の確保を図り、県民により良い医療を提供できるよう、薬局と医療機関の連携推進や後発医薬品の使用促進、電子処方箋の活用・普及促進等を行った。

麻薬、覚醒剤等の事犯を防止するため、取扱者等に対する立入検査、指導、取締り及び

				講習会を実施するとともに、不正大麻、けしの取締りを実施した。
				・麻薬取扱者件数 3,052件 (令和6年12月31日現在)
				・麻薬等監視 1,577件 (令和6年1月1日～12月31日)
				・不正けし除去実績 111件 (29,031株)
5	薬物乱用対策事業	6,943	5,303	麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動及び学校における薬物乱用防止教室を実施するなど県民に対し広く啓発を行った。また、県内9箇所の薬物乱用防止指導員地区協議会を中心として、地域に密着した啓発活動を行った。 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 令和6年6月20日～7月19日 ・麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 令和6年10月1日～11月30日 ・指導員が実施した啓発活動 延べ277回 ・薬物乱用防止教室の実施 小学校31回 中学校32回 高等学校24回 その他34回 和歌山県薬物の濫用防止に関する条例に基づき、危険ドラッグへの迅速規制に努めた。 ・知事監視製品指定数 119製品 ・健康被害事例数 なし
6	献血推進対策事業	3,818	2,936	安定した血液の需給体制を確保するため、献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、若年層をはじめ、より多くの企業や団体に理解を得られるような啓発事業を展開した。 ・愛の血液助け合い運動 令和6年7月1日～31日 ・「はたちの献血」キャンペーン 令和7年1月1日～2月28日
7	骨髄バンク普及推進事業	1,720	1,295	ドナー登録の促進を図るため、県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行い、献血時にドナー登録ができる献血併行型骨髄バンクドナー登録会を開催した。 ・骨髄バンク推進月間 令和6年10月1日～31日 ・骨髄バンクドナー新規登録者数 312人
8	医薬品等緊急対策事業	33,105	32,868	地震等大規模災害発生時及び毒物劇物による中毒等緊急を要する時に必要となる医薬品の備蓄等を行うとともに、大規模災害発生時の毒物劇物の流出による二次災害防止のための安全管理体制の構築を図った。 ・災害対策用医薬品の備蓄の協定 ・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務委託